

(様式2)

2021年度 教育活動活性化提案事業 実施結果報告書

2022年 3月 31日

福岡女子大学学長 殿

申請者 所属名 国際文理学部 国際教養学科  
職名 准教授  
氏名 橋本 直幸



事業名 (テーマ)	多文化共生社会の課題解決に参画するための実践的教育プログラム —学校文書「やさしい日本語」書き換えプロジェクト— <input type="checkbox"/> 文理統合 <input checked="" type="checkbox"/> 国際性 <input type="checkbox"/> リーダーシップ <input type="checkbox"/> 伝統・歴史・感性 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ※いずれかにチェック <input checked="" type="checkbox"/> を入れてください。		
事業実施者及び 事業分担者	橋本直幸 (国際文理学部 国際教養学科)	大学院生及び 学外協力者等	幡手千華(人文社会科学研究科M1年) 宋 琪琪(人文社会科学研究科M1年) ナジャ・ヴィティッチ(人文社会科学研究科M1年)
活動内容及び成果(必要に応じ資料、写真等を添付すること) ※この欄の記載は、大学ホームページ等にそのまま掲載する予定です。 (活動内容) 本事業は、多文化共生社会における外国人住民への情報保障という観点から、福岡市および周辺自治体の公立の小中学校で配布される学校文書を「やさしい日本語」へ書き換える取り組みを学生とともに実施することで、多文化共生社会の課題解決に積極的に参加し、グローバルな視点を涵養することを目的とするものであった。 年間の活動内容は以下の通りである。 【4～6月】事前学習 取り組みを始めるにあたり、事前学習として学生が分担し、以下それぞれの点について資料を作成し、発表を行った。 (1)日本語指導を必要とする子どもたち、および保護者の実態に関する研究概観 (2)福岡市および周辺自治体における外国人住民の状況調査(各種統計資料、新聞記事、自治体報告書等) (3)「やさしい日本語」に関する研究概観 【7月】リーフレットの作成 県内の関連する学校へ周知するためのリーフレットを作成した。 【8月】関係する学校への周知 関係する学校(日本語担当教員)への周知。当初の計画では、教育委員会または小中学校へ直接リーフレットを郵送することを検討していたが、実際に外国籍児童の日本語指導を担当している方からのアドバイスにより、直接日本語担当教員へメールおよびリーフレットのファイル添付で周知することとした。また福岡市の「学生サポーター」をしている本学学生を通じて、各学校へ周知した。 【10～3月】書き換えの実施、サンプル版の作成 現場の日本語担当指導教員や日本語ボランティアからの反応は好意的なものが多く多数の問い合わせや本事業に期待する声も多く聞かれたが、実際にやさしい日本語への書き換え依頼を受けたのは福岡市内の小学校1校からのみであった。そのため、書き換え作業の依頼受付と並行し、お便りのやさしい日本語書き換えのサンプル版を作成することとした。サンプル版を含む報告書については作成中で、完成後、速やかに公開を行う。 (成果) 前述の通り、本事業の中心的な課題である「学校文書のやさしい日本語への書き換え」については、日本語担当教員および日本語ボランティアへの周知の際は、非常に多くの期待する声をいただいた。「福岡県内の小中学校限定なのか」(県外の方からの問い合わせ)、「学校文書だけでなく修学旅行のしおりのようなものも書き換えてもらえるのか」といった問い合わせもあり、改めて学校現場における「やさしい日本語」書き換えの必要性についても実感することができた。また、現場の先生からは、作成中の「学校生活のためやさしい日本語ガイドライン」(福岡市内の外国籍児童生徒在籍学校の管理職や担任に向けたマニュアル)にも本事業を取り上げていただける旨の御連絡をいただいた。 しかし、実際には書き換えの依頼を受けたのは福岡市内の小学校1校のみにとどまり、当初計画していた書き換え作業およびその効果検証を十分に行うことができなかった。これは本プロジェクトの有効性を十分に学校現場(主に管理職)に届けることができなかったことが大きな原因であると考えられる。この対応策について、学生と話し合い、現在は提供いただいた学校文書をもとに、具体的な書き換えのサンプル集を作成することとし、これを現場に配布することでその有効性について周知していく予定で報告書を作成中である。 なお、書き換え依頼を始める事前学習として、学生には、(1)日本語指導を必要とする子どもたち、および保護者の実態に関する研究概観、(2)福岡市および周辺自治体における外国人住民の状況調査(各種統計資料、新聞記事、自治体報告書等)、(3)「やさしい日本語」に関する研究概観、について調査を行い、発表、報告を行ってもらった。これにあわせて数は少ないもの依頼された文書の書き換え作業や、あるいは現場とのコミュニケーションの難しさなども実感することができ、本事業の教育的な目標でもあった、「多文化共生社会の課題解決に積極的に参加し、グローバルな視点を涵養する」という点についてはわずかながら効果を得ることができたものと考えている。			